

特許協力条約

REC'D 16 JUN 2005

WIPO

PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 T-4001-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/ 416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010891	国際出願日 (日.月.年) 23. 07. 2004	優先日 (日.月.年) 24. 07. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B65D81/34, B65D33/01		
出願人 (氏名又は名称) 凸版印刷株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。

法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。

配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15. 02. 2005	国際予備審査報告を作成した日 02. 06. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 阿部 利英 電話番号 03-3581-1101 内線 3361	3N 8409

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された代替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-18	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 4-11、15	有
	請求の範囲 1-3、12-14、16-18	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-18	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70:7)

- 文献1: JP 2001-270569 A (株式会社フジシール) 2001. 10. 02
- 文献2: JP 2003-182780 A (大日本印刷株式会社) 2003. 07. 03
- 文献3: JP 2001-10678 A (大日本印刷株式会社) 2001. 01. 16
- 文献4: JP 10-101154 A (株式会社サンエー化研) 1998. 04. 21

請求項1に係る発明について

請求項1に係る発明は、国際調査報告書で引用された上記文献1及び2により、進歩性を有しない。

文献1には、互いにシーラント層を有する表裏二枚の本体フィルムが、シーラント層を内側にして相対向させて重ね合わされた包装袋において、表側の本体フィルムには、袋横幅全体にわたって底シールと平行に折り込み部が形成され、前記折り込み部に蒸気抜き口(蒸気排出口20a、20b)を設け、折り込み部の内部に片面に易剥離性を有するイージーピールテープ(易剥離用テープ10)が折り込み部と平行に袋横幅方向に亘って配されて、イージーピールテープの易剥離面を折り込み部の内板面部に位置させてヒートシールされたシール閉鎖部を設け、易剥離シール部分を前記蒸気抜き口の周りに位置させた点が記載されており、文献2には、互いにシーラント層を有する表裏二枚の本体フィルムが、シーラント層を内側にして相対向させて重ね合わされた包装袋において、表側の本体フィルムには、袋横幅全体にわたって底シールと平行にして本体フィルムをZ状に折り曲げて内板面部と外板面部とが相対してなる折り込み部が形成され、前記折り込み部に蒸気抜き口を設けた点が記載されており、これら記載事項を組み合わせることにより、請求項1に係る発明のように構成することは、当業者にとって、容易である。

請求項2、12に係る発明について

請求項2、12に係る発明は、国際調査報告書で引用された上記文献1及び2により、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 2 及び 1 2 に記載された技術的事項は、文献 1 に記載されているものと認められる。(図 4 参照)

請求項 3 に係る発明について

請求項 3 に係る発明は、国際調査報告書で引用された上記文献 1 及び 2 により、進歩性を有しない。文献 1 には、シール閉鎖部を切り込んで蒸気抜き口を設けた点が記載されている。(段落【0019】参照)

請求項 1 3 に係る発明について

請求項 1 3 に係る発明は、国際調査報告書で引用された上記文献 1 - 3 により、進歩性を有しない。文献 1 及び 3 には、イージーピールテープの打抜穴を介して本体フィルムを熱融着した点が記載されている。

請求項 1 4 に係る発明について

請求項 1 4 に係る発明は、国際調査報告書で引用された上記文献 1 - 3 により、進歩性を有しない。請求項 1 4 に記載された技術的事項は、文献 1 に記載されている。

請求項 1 6 に係る発明について

請求項 1 6 に係る発明は、国際調査報告書で引用された上記文献 1 - 3 により、進歩性を有しない。請求項 1 6 に記載された技術的事項は、文献 1 及び 3 に記載されている。

請求項 1 7 に係る発明について

請求項 1 7 に係る発明は、国際調査報告書で引用された上記文献 1 - 4 により、進歩性を有しない。文献 4 には、天シール予定部の近傍に易カット手段(ノッチ 8)を設けた点が記載されている。

請求項 1 8 に係る発明について

請求項 1 8 に係る発明は、国際調査報告書で引用された上記文献 1 - 4 により、進歩性を有しない。文献 4 には、天シール予定部側から内容物を充填し、前記天シール予定部をヒートシールして封止した点、文献 1 には、折り込み部が形成された本体フィルムを上にして横置きにして加熱し、内圧が上昇した包装袋の膨らみ変形により折り込み部のシール閉鎖部における剥離可能シール領域での内板面部とイージーピールテープとの剥離を生じさせて、開放された蒸気抜き口から蒸気を放出させた点が記載されている。

請求項 4 - 1 1、1 5 に係る発明について

請求項 4 - 1 1、1 5 に係る発明は、国際調査報告書で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。